

令和2年度地域包括支援センター事業評価 様式
(東部)地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4: 大変よくできている
- 3: ある程度できている
- 2: あまりできていない
- 1: まったくできていない

1. 組織／運営体制

評価項目	回答欄	行政評価
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。	3	4
ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる	
イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる	
ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる	
エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる	
オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる	
カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。 (最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる	
キ. 重点項目 5つの重点項目について、前年度事業評価より業務改善(又は達成)出来ているか。 ※この重点項目は除く ※令和3年度分の評価より対象となる項目		
②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。	3	4
ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる	
イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる	
ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる	
エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【令和2年度の取組が対象】	いる	

特記項目
<p>「キ」について、業務改善出来た重点項目に○を付ける</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数 ・ 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか ・ 地域住民からの虐待通報が上がっているか ・ 令和2年度、認知症予防プロジェクトを新規に開始したケース件数 ・ 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか
<p>「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合相談から ・ 地域の会合(民生委員等・高齢者支援連絡会など)や地域密着型サービスの運営推進会議での意見交換 ・ 介護予防教室・普及啓発活動、認知症サポーター養成講座でのアンケート ・ 地域ケア会議 ・ 自立支援型ケアマネジメント検討会 ・ ケアマネ支援(電話、来所、同行訪問等による)・交流会による課題把握 ・ 団地管理事務所との定期的な情報交換
<p>「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】</p> <p>民生委員からの相談から、大規模団地の高齢化が進んでおり、サービスに繋がっていない高齢者が多数いることがわかった。そのため、団地管理事務所と定期的に情報交換を行い、見守りが必要な高齢者には民生委員、管理事務所、地域包括と重層的な見守りができるような体制を整えた。</p>

③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		3	3
評価の根拠	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。(令和2年度4月末時点)	いる	/
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。	いる	
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる	
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	いる	
	オ. 市、県が行う研修にセンター職員が参加しているか。	各専門職1人は参加している	
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)	7回	
	キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	① 33点 ② 32点 ③ 28点 ④ 25点 ⑤ 20点 ⑥ 16点 合計 154点 / 平均 25.7点	
④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		3	4
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	/
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる	

「オ」が「いる」の場合、その研修内容を記載【自由記載】
7/16 松戸市主催 地域包括支援センター新任・異動者向け研修会
7/17 松戸市主催 地域包括支援センター新任・異動者向け研修会
9/17 松戸市主催 コロナ禍におけるオレンジパトウォークの活動について研修会
11/17 千葉県主催 千葉県地域包括支援センター初任者職員研修
11/18 千葉県主催 千葉県地域包括支援センター初任者職員研修
12/1 千葉県主催 千葉県地域包括支援センター現任者職員研修
12/7 千葉県主催 千葉県地域包括支援センター現任者職員研修
12/15 松戸市主催 合同研修会
1/14 認知症コーディネーターの会主催 フォローアップ研修
1/19 松戸市主催 合同研修会
1/27 松戸市主催 困難事例対応法務講演会(Web)
2/6 認知症初期集中支援チーム員研修
2/7 認知症初期集中支援チーム員研修
2/19 在宅医療介護連携支援センター主催 ICTシステム制度改正研修(Web)
3/10 松戸市主催 令和3年度介護保険改正について
3/22 千葉県消費者センター主催 消費者教育コーディネーター養成研修(Web)
3/26 松戸市主催 専門職地域共生研修(Web)
/

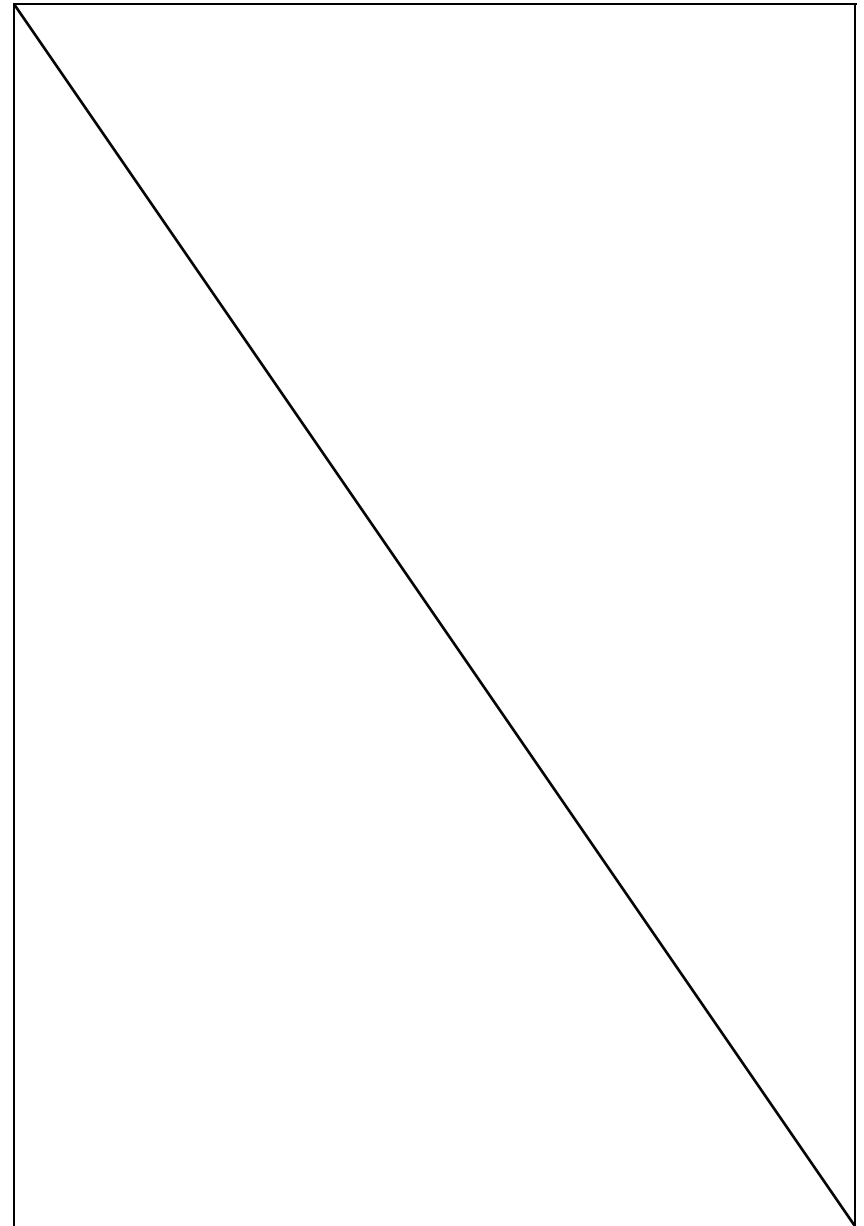
⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		4	3.25
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いない	
⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		3	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	
⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	

2. 総合相談支援業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。	3	2.8
ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる	/
イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを令和2年度内に更新しているか。	いる	
ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋がった社会資源の数【重複可】	圏域内 18ヶ所 圏域外 7ヶ所 合計 25ヶ所	
エ. 重点項目 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。	1団体	
オ. 新規立ち上げ社会資源の運営支援のため、会議に出席した延べ回数。	3回	

事例・特記項目
<p>「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>特徴: 地域で暮らす高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、見守り活動や啓発活動を行うことを目的として立ち上げた。</p> <p>活動内容: 地域福祉部会の開催7回(毎月第三月曜日10:30~11:40)</p> <p>地域の70歳以上の高齢者の実態を把握。高齢者支援連絡会と連携して、見守り活動や多様化する詐欺被害に対する啓発活動、町内防犯パトロールを実施。</p> <p>地域包括の支援: サロン活動とは別に、地域の高齢者を支援していくためには、サロン等に出て来ない高齢者の支援が必要なため、地域の見守り活動が有効であることを伝えた。既に活動している高齢者支援連絡会と連携して、高齢者支援連絡会の発行している「お元気ですか?」通信の戸別配布を提案した。</p>
<p>「オ」の各社会資源の種類・会議開催日(〇月〇日)・会議内容等の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>R2年4月 〇会 令和2年度役員・運営委員会参加、見守り活動の必要性について助言。</p> <p>R3年1月 高齢者いきいき安心センターの役割について紹介し、介護保険について説明。</p> <p>R3年3月 認知症サポーター養成講座を開催。</p>

②相談内容の把握・分析を行っているか。		4	3.67																																															
評価の根拠	ア. 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	いる																																																
	イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる																																																
	ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる																																																
	エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる																																																
	オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	いる																																																
	カ. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数)	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">a.本人又は親族への支援</td> </tr> <tr> <td>介護に関する相談</td> <td>1,901 件</td> </tr> <tr> <td>健康・医療に関する相談</td> <td>1,276 件</td> </tr> <tr> <td>経済的相談</td> <td>232 件</td> </tr> <tr> <td>介護予防に関する相談</td> <td>507 件</td> </tr> <tr> <td>家族調整に関する相談</td> <td>119 件</td> </tr> <tr> <td>権利擁護に関する相談</td> <td>73 件</td> </tr> <tr> <td>諸制度や地域の社会資源に関する相談</td> <td>140 件</td> </tr> <tr> <td>安否確認(見守り含む)</td> <td>119 件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>641 件</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>5008 件</td> </tr> <tr> <td>高齢者1000人当たりの件数</td> <td>482.3 件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">b.本人又は親族以外の機関への支援</td> </tr> <tr> <td>介護に関する相談</td> <td>2,127 件</td> </tr> <tr> <td>健康・医療に関する相談</td> <td>1,326 件</td> </tr> <tr> <td>経済的相談</td> <td>312 件</td> </tr> <tr> <td>介護予防に関する相談</td> <td>230 件</td> </tr> <tr> <td>家族調整に関する相談</td> <td>138 件</td> </tr> <tr> <td>権利擁護に関する相談</td> <td>141 件</td> </tr> <tr> <td>諸制度や地域の社会資源に関する相談</td> <td>128 件</td> </tr> <tr> <td>安否確認(見守り含む)</td> <td>145 件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>884 件</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>5431 件</td> </tr> <tr> <td>高齢者1000人当たりの件数</td> <td>523.0 件</td> </tr> </table>	a.本人又は親族への支援		介護に関する相談	1,901 件	健康・医療に関する相談	1,276 件	経済的相談	232 件	介護予防に関する相談	507 件	家族調整に関する相談	119 件	権利擁護に関する相談	73 件	諸制度や地域の社会資源に関する相談	140 件	安否確認(見守り含む)	119 件	その他	641 件	総計	5008 件	高齢者1000人当たりの件数	482.3 件	b.本人又は親族以外の機関への支援		介護に関する相談	2,127 件	健康・医療に関する相談	1,326 件	経済的相談	312 件	介護予防に関する相談	230 件	家族調整に関する相談	138 件	権利擁護に関する相談	141 件	諸制度や地域の社会資源に関する相談	128 件	安否確認(見守り含む)	145 件	その他	884 件	総計	5431 件	高齢者1000人当たりの件数	523.0 件
a.本人又は親族への支援																																																		
介護に関する相談	1,901 件																																																	
健康・医療に関する相談	1,276 件																																																	
経済的相談	232 件																																																	
介護予防に関する相談	507 件																																																	
家族調整に関する相談	119 件																																																	
権利擁護に関する相談	73 件																																																	
諸制度や地域の社会資源に関する相談	140 件																																																	
安否確認(見守り含む)	119 件																																																	
その他	641 件																																																	
総計	5008 件																																																	
高齢者1000人当たりの件数	482.3 件																																																	
b.本人又は親族以外の機関への支援																																																		
介護に関する相談	2,127 件																																																	
健康・医療に関する相談	1,326 件																																																	
経済的相談	312 件																																																	
介護予防に関する相談	230 件																																																	
家族調整に関する相談	138 件																																																	
権利擁護に関する相談	141 件																																																	
諸制度や地域の社会資源に関する相談	128 件																																																	
安否確認(見守り含む)	145 件																																																	
その他	884 件																																																	
総計	5431 件																																																	
高齢者1000人当たりの件数	523.0 件																																																	



③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。		4	3.4
評価の根拠	ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	
	イ. 全ての相談事例において、緊急性に変化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。	週1回実施している	
	ウ. 全ての相談事例において、必要に応じ他分野との連携を図っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、済困窮や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる	
	エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	報告する仕組みがあり、緊急度チェックリストに該当したケースは全てモニタリング予定表を市に提出している	
	オ. 地域で開催される行事等(出張相談窓口も含む)において、相談ブースの開設を行っているか。	いない	

「ア」が「いない」の場合、理由を記載
「イ」がいる場合、具体的内容を記載(頻度、記録の有無など) 初回相談時に、必ず地域包括ケア推進課で作成した相談受付票に記入し、パソコン上で職員全員が閲覧できる仕組みとなっている。毎朝の打ち合せ時に、逐次ケース対応状況を報告し、情報共有しながら、緊急性の判断や支援方針の確認をしている。
「ウ」が「いる」の場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】 経済的困窮者支援 社会福祉協議会の日常生活自立支援事業や自立相談支援センター、生活福祉基金等貸付事業の緊急小口資金の利用相談。また、フードバンクに繋がった。生活支援課と同行し、生活保護申請の支援をした。 福祉まるごと相談と連携を図り、同行訪問し、課題を分析して解決を図った。 認知症高齢者と孫との関わりにおいて、子ども家庭相談課と連携を図り、子どもの支援に繋がった。 引きこもりで経済的困窮している子どもをほっとネットに介入依頼。生活保護申請を支援した。

3. 権利擁護業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①成年後見制度の活用をしているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる		
②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる		
	イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる		
③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。		3	4	
評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる		
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる		

④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		3	2.43
評価の根拠	ア. 権利擁護(高齢者虐待防止ネットワークの講演会を含む)に関する講演会の開催回数・参加者数。	a 開催回数: 1回 b 参加者数: 0人	
	イ. 高齢者虐待防止のため、男性養護者支援(社会資源の育成、社会資源の周知等)を実施しているか。※個別支援は含まない	既存資源を活用している	
	ウ. 重点項目 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか。 ※3圏域で開催している市民向け講演会以外の高齢者虐待防止に関する講演会、パートナー講座、講演会DVDの貸出、各会議での研修等が対象。	いない	
	エ. 重点項目 地域住民からの虐待通報は上がっているか。 ※地域住民は家族、虐待者、被虐待者、民生委員、近隣住民、知人を指す	いる	

「イ」が「いる」の場合、その支援方法を記載【自由記載】 3/20 男性介護者を対象に「介護者のつどい」を開催した。 ・総合相談から、相談内容、世帯構成を分析し、男性介護者の相談を把握した。高齢者虐待に息子や夫が虐待者となるケースが多いことが明らかになったため、高齢者虐待防止の観点から、男性養護者の支援を目的とし、男性介護者に対して、「介護者のつどい」を開催した。地域包括にて、男性介護者に対する支援を行っていることを周知し、介護負担の軽減を図り、高齢者虐待の防止に努めている。
「ウ」が「いる」の場合、その詳細(日時・内容・対象者等)を記載【自由記載】

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。		3	4	
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる		
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる		
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる		
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる		
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる		
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる		
②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		4	1.67	
評価の根拠	ア. 令和2年度、1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	単独 2 回 合同 1 回 計 3 回		
	イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数 (サービス担当者会議への出席は除く)。 (高齢者1000人当たりの件数も記載) 月報の「3.1-1ケアマネ同行」の件数	合計 90 件 (高齢者1000人当たり 8.8 件)		
	ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。 (高齢者1000人当たりの件数も記載) 月報の「3.3)ケアマネ支援」「3.3)虐待対応のための実施、出席」を合わせた件数	合計 18 件 (高齢者1000人当たり 1.8 件)		

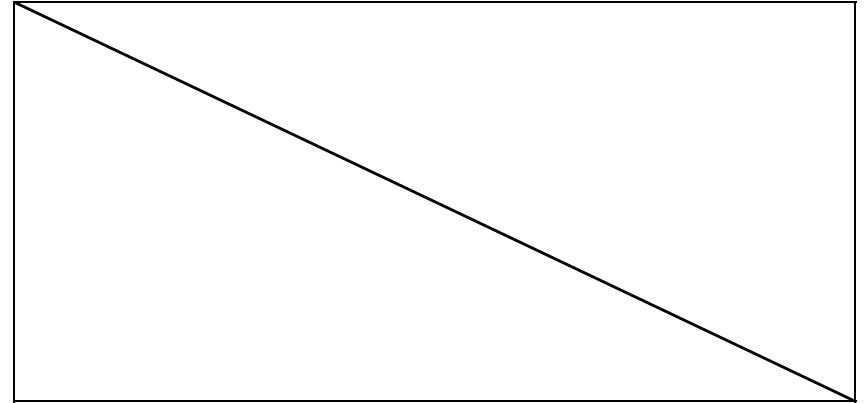
5. 地域ケア会議関係業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。	3	3.58
ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる	
イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる	
ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる	
エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる	
オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	いる	
カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる	
キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる	
ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	個別、推進の一方で実施している	
ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる	
コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった方へ、事例やテーマに即した意見を直接聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	個別と推進の各々1回は実施している	
サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる	
シ. 地域ケア会議において、写真・映像・用具・マップ等を用いるなどの視覚的な工夫をして、会議を開催しているか。	個別、推進の一方で実施している	

評価の根拠

事例・特記項目
<p>「ク」が「実施している」場合、その具体的方策を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別ケア会議の事例を選定する際には、ケアマネ交流会で参加の意向を確認したり、提出できる事例がないかケアマネから聞き取りをしている。そのうえで市地区担当と相談し、事例を決定している。
<p>「ケ」が「いる」の場合に、①当該地域個別ケア会議の事例と②参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載</p> <ul style="list-style-type: none"> ①独居高齢者が入院し、ペットが置き去りにされてしまった事例 ②動物保護活動団体 ペットの里親探しを行っている団体の人にきてもらって高齢者とペットの問題について話してもらった。
<p>「コ」が「実施している」場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載</p> <ul style="list-style-type: none"> ①大規模団地の管理事務所職員 ②会議前に訪問し、団地における高齢者をどのように把握できているのか、できていないのか、また民生委員や地域住民、管理事務所、ケアマネとどのように連携をとるのが望ましいか、意見を伺った。 ③会議中、口頭で紹介した。
<p>「サ」が「いる」場合、運営方法や工夫点を記載【自由記載】</p> <p>事例を作成する際に、ケアマネが困難に感じていることや検討してもらいたいことを一緒に整理し、情報に過不足ないようにまとめ方の工夫を助言している。また、会議前に参加者に包括から「ケアマネの批判や評価をしないよう」伝え、ケアマネが不安なく発表できるよう努めている。</p>
<p>「シ」が「実施している」場合、その工夫点を記載【自由記載】</p> <p>推進会議について地域包括が作成した資源マップを配布し、地域の特徴や高齢化率、及び地域内における社会資源について説明をした。</p>
<p>※地域包括ケア推進会議での協議後、実際に地域包括が取り組んだ実績があれば記載【自由記載】</p> <p>自らは相談したり、支援を受けようとする住民が一定数いることから、地域住民が本人の変化に気が付き地域包括等専門職につなぐ必要がある。そのため、民生委員の定例会にて地域包括の役割や介護保険制度の概略について説明を行った。</p>

②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。		3	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	



6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄	行政評価
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		3	3
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる	
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる	
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数	回数: 3 回 延人数: 9 回	
	オ. ケアマネジメント作成件数。	0 件	
②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる	
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するための工夫を行っているか。	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合の実施方法を記載【自由記載】</p> <p>①介護保険課給付班より毎月FAXされてくる新規受け入れ可能人数一覧表を参考に、利用者の相談内容や状況(住所地や性別、性格、疾病等)にあわせて各委託先の介護支援専門員人数や対応可能な日時(休日、営業時間等)、特徴(特定事業所加算、併設サービス等)などを考慮し、事業所を選定している。</p> <p>②依頼状況を台帳にて管理し、委託した居宅介護支援事業所や担当介護支援専門員を把握している。請求時に委託先ごとの委託件数を確認し、介護支援専門員の人数に応じて委託先に偏りがないよう配慮している。</p> <p>③毎朝のミーティングで相談業務担当者と予防支援担当者で委託状況や居宅介護支援事業所に関する情報交換を行っている。</p> <p>④支援の複雑化・困難化が予想されるケースについては主任介護支援専門員の在籍や特定事業所加算等を考慮し、依頼するようにしている。</p>

7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目	回答欄	行政評価
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。	3	3.38
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数【a.相談支援件数・b.アウトリーチ件数】	a.相談支援件数 4 件（内、サポート医事業 4 件） b.アウトリーチ件数 0 件（内、サポート医事業 0 件）
	オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員（事務員は除く）が一度は参加しているか。	いない

事例・特記項目
/

8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄	行政評価
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		3	2.25
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる	
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いない	
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	0件	
	エ. 重点項目 令和2年度認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケース件数 (高齢者人口1000人当たりの件数)	15件 / 高齢者1000人当たり 1.46 人	
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		3	3.25
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行った、オレンジ協力員の延べ人数	90人	
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。 (人口10,000人当たりの参加者数)	【開催回数】 0 【日程】 9/11, 10/13, 10/28, 12/4, 1/14, 3/15 【主な参加者】 地域住民・企業 【参加者数】 201人 / 人口10,000人当たり 196.51	
	ウ. 重点項目 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか。 ※認サポアンケートの関係上「50代以下」を集計対象とする ※企業向け、小学校～高校生向けは対象外とする	いる	
	エ. 認知症地域支援推進員として、認知症高齢者の社会参加のための取組みを行っているか。	いる	

事例・特記項目
/
<p>「ウ」が「いる」の場合は、その詳細(65歳以下総参加者数・主な対象者・実施時の工夫点等)記載【自由記載】 (日程)令和2年10月28日 認知症予防教室(令和2年10月7日、10月14日、10月21日)に参加した方が、引き続き認知症サポーター養成講座に2名参加した。認知症予防教室を実施した会場で、同じ曜日、時間を設定し、参加しやすいようにした。2名とも日常的に、ボランティア活動や地域の見守り活動をしている。</p> <p>「エ」が「いる」の場合は、具体的な取組内容を記載【自由記載】 活躍チーム(常盤平包括、小金包括、小金原包括、東部包括)におけるプラチナファームでの活動 ①密を避けた環境での活動 ②成長過程が見え成果や実感を得ることが出来る ③種まきから収穫までの過程の中で好きな活動が選べる。④畑仕事に参加することで役割を得る。等を目的とした活動を目指した。コロナ禍において、当事者が農作業に参加することは出来なかったが収穫祭の時は、近隣の認知症高齢者や障害のある方が参加され、畑で採れた野菜を自身で収穫して楽しんでた。また、当初参加を希望したグループホームは、コロナ禍において、外出活動の許可が下りず、畑での活動はできなかったため、代替案として、ポットで種から育てて施設内でプランター栽培をもらった。畑で収穫した野菜を届けて食べていただいた。チラシ配布からオレンジ協力員に声掛けをし、コロナ禍で活動自粛の中においても、数名の協力が得られた。オレンジ協力員と何度も打合せをして、指導してもらい、収穫することが出来た。一緒に農作業は出来ないものの、グループホームの方も、場所は違うが、同じ活動をし、互いに様子を共有し、収穫の喜びを味わうことが出来た。地域包括としても、水やり等、地域の高齢者や施設、オレンジ協力員の方に声かけをしたが、地域から離れていることや、コロナ禍において参加はできなかった。収穫時に来られた認知症高齢者やご家族と、日常の様子や参加している時の様子等の話をした。その中で、参加している時の高齢者の表情は自宅にいる時より楽しそうにしていることが分かった。</p>

9. 松戸市指定事業等

評価項目	回答欄	行政評価
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。	3	2.75
評価の根拠	ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 7 回 / 高齢者1000人当たり 0.7回 【参加者数】 133 人 / 高齢者1000人当たり 13.00人
	イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数、参加者数及び参加者の活動継続割合。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 3 回 / 高齢者1000人当たり 0.3回 【参加者数】 64 人 / 高齢者1000人当たり 6.26人 【活動継続者割合】 96 % ※活動継続者割合(%) = 活動継続者数(実数) / 教室参加者数(実数) × 100
	ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いる
	エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数	2 回

事例・特記項目
「ア」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】 東部市民センター体操教室 【参加者数】28名 【日程】R2年10月21日(水) 【内容】デイサービスでの介護予防体操の指導や地域の社会資源の立ち上げ等をしている専門員が、参加者の身体機能や様子を見ながら、参加者に合わせながら、内容を考慮して認知症予防の体操も含めた体操を実施している。 【効果】参加者の評判が良く、地域包括主催の体操教室に友人を誘って参加する方が増えている。コロナ禍においても、手洗い、消毒を徹底して、間隔をあげ、喚起をして、密を防いで実施していることで、参加者も増えている。
「イ」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】認知症予防教室 2日目 【参加者数】23名 【日程】R2年10月14日(水) 【内容】音楽療法士による音楽療法 音楽療法の効果についての講義。ベルを色分けして、講師が示す色のベルを鳴らすゲーム感覚の脳トレや色紙をボードに貼ってその色のベルを鳴らして一つの曲を奏でるというもの。カズーという笛のような楽器を使って楽しんで参加していた。コロナ禍において、大きな声が出せないため楽器を活用して行った。 【効果】参加者も音楽や楽器が認知症予防になることを学んで充実した様子と見て取れた。音楽という身近なことが認知症予防になること学ぶことが出来た。地域のボランティア活動でやってみたいという声もあがっていた。
「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】 高齢者支連絡会の相談役として、相談部会の会議に参加して、地域住民の見守り活動への助言をしたり、出向いて行って、見守り活動の助言をして、地位住民のボランティア活動が円滑に出来るよ努めた。また、地域住民の連絡会の主催するサロンに講師を紹介する等活動に協力した。
「エ」が「いる」の場合、開催内容を記載【自由記載】 R3年3月12日(金) 介護者のつどい 地域包括で開催。参加者 2名 R3年3月20日(土) 男性介護者のつどい 地域包括で開催 参加者 3名 普段は話せない介護の悩みや心情を話していただくことが出来た。自分だけではないということが分かり、同じ立場で話せることで護負担の軽減に繋がった。地域包括は、守秘義務があり、個人情報の取扱いに関して安心して相談できることを伝えた。 特に男性は介護の悩みを話せる機会がないのでこのような男性介護者に特化した介護者のつどいは、高齢者虐待防止の観点からも有効である。

②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	いる	

